

リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第10期(決算日2024年12月6日)

作成対象期間(2023年12月7日～2024年12月6日)

第10期末(2024年12月6日)	
基準価額	22,814円
純資産総額	1,912百万円
第10期	
騰落率	15.0%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月7日～2024年12月6日)



期首：19,834円

期末：22,814円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：15.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）*です。ベンチマークは、作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

*2024年12月6日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は15.0%の上昇

基準価額は、期首19,834円から期末22,819円（分配金込み）に2,985円の値上がりとなりました。

(下落) 米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと

(上昇) 堅調な2023年11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したこと

(上昇) 新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などもあり半導体関連株が上昇したこと

- （上昇） 2024年1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったこと
- （上昇） 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の買い入れ終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと
- （下落） 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （上昇） 2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや米大手AI向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたこと
- （下落） 米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったこと
- （下落） 日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上昇） 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小などがあったこと
- （下落） 自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと
- （上昇） 堅調な米国の雇用指標を受けた大幅利下げ観測の後退から円安・米ドル高となったこと
- （下落） 衆議院議員選挙において与党が想定以上に苦戦を強いられるとの警戒感が高まったこと
- （上昇） 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと
- （下落） 米大統領選挙に勝利したトランプ次期大統領による関税強化表明や米中対立激化への懸念が高まったこと

1万口当たりの費用明細

（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 159	% 0.709	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(122)	(0.545)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(25)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	26	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.115)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	186	0.827	
期中の平均基準価額は、22,397円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

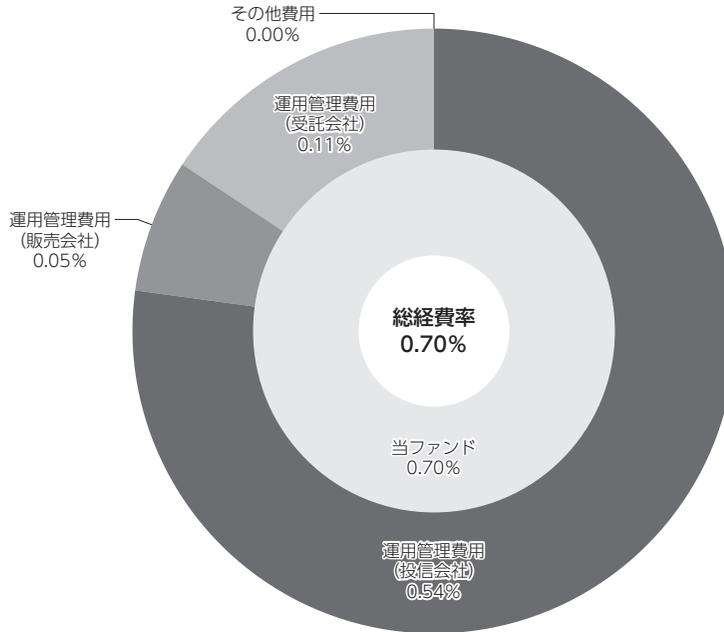
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年12月6日～2024年12月6日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、2019年12月6日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額 (円)	12,402	14,583	16,640	15,917	19,834	22,814
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.6	14.1	△ 4.3	24.6	15.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.3	13.0	2.8	25.5	16.9
純資産総額 (百万円)	1,180	1,323	1,547	1,525	1,544	1,912

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

投資環境

（2023年12月7日～2024年12月6日）

期初は、米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落した一方で、堅調な2023年11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことから株価は上昇するなど、株価は一進一退の動きが続きました。

2024年に入ってから、新NISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI向け半導体大手企業の好決算を受けて半導体関連株が上昇したことなどから、日本株式市場は力強く上昇して始まりました。2月には、米雇用統計が市場予想を上回ったことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことから日本株の上昇基調が続き、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新し、4万円台まで上昇しました。その後は、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの買い入れ終了などが決定された一方で、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから日本株式市場は上昇しましたが、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから日本株は4月に一旦調整しました。

春から夏にかけては、2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方から円安・米ドル高が進行し、日経平均株価は初めて4万2,000円の大台に到達しました。

7月には、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったことなどから一転して下落基調となりました。更に、日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まりました。期末にかけては、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小から、過度に悲観的な見方が一旦収まったものの、米大統領選挙に勝利したトランプ次期大統領による関税強化表明や米中対立激化への懸念が高まったことなどから株式市場は一進一退で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年12月7日～2024年12月6日）

【リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】**・株式組入比率**

現物株式につきましては期首98.7%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、情報・通信業、輸送用機器、卸売業、化学などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は64銘柄（期首63銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①情報・通信業（期首 5.1%→期末 9.6%）
 - ・国内の移動体通信事業から生み出される資金を原資に、世界のインターネットやAI関連会社に投資する企業で、グループ傘下の半導体企業であるARMホールディングスが中長期で安定した利益を稼ぐと判断したソフトバンクグループを買い付けしました。
- ②機械（期首 3.1%→期末 7.0%）
 - ・防衛関連ビジネスやエネルギー関連部材の好調な需要を背景に中期的な利益成長が期待できると判断した日本製鋼所を買い付けしました。
- ③サービス業（期首 2.6%→期末 5.9%）
 - ・自動車オークション市場における中長期的なシェア向上や手数料値上げによる安定した利益成長が期待できると判断したユー・エス・エスを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①電気機器（期首 33.3%→期末 23.8%）
 - ・AI向け半導体の旺盛な需要が装置需要につながるという期待を背景に株価が上昇した東京エレクトロンを売却しました。
- ②精密機器（期首 4.2%→期末 2.1%）
 - ・不透明な事業環境の中でも利益が堅調に伸びていることなどを背景に株価が上昇したテルモを売却しました。
- ③ゴム製品（期首 1.8%→期末 0.0%）
 - ・汎用自動車タイヤにおける競争激化によって中期的な利益成長が鈍化すると判断した横浜ゴムを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、その他製品、医薬品、銀行業、陸運業など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	23.8	17.5	+6.3
2	保険業	7.0	3.4	+3.6
3	化学	7.9	5.2	+2.7
4	情報・通信業	9.6	7.6	+2.0
5	小売業	6.4	4.7	+1.7

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	3.7	7.0	-3.3
2	その他製品	0.0	2.6	-2.6
3	医薬品	2.0	4.5	-2.5
4	銀行業	6.3	8.8	-2.5
5	陸運業	0.0	2.3	-2.3

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年12月7日～2024年12月6日）

* ベンチマーク対比では1.9%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+15.0%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+16.9%を、1.9%下回りました。

【主な差異要因】

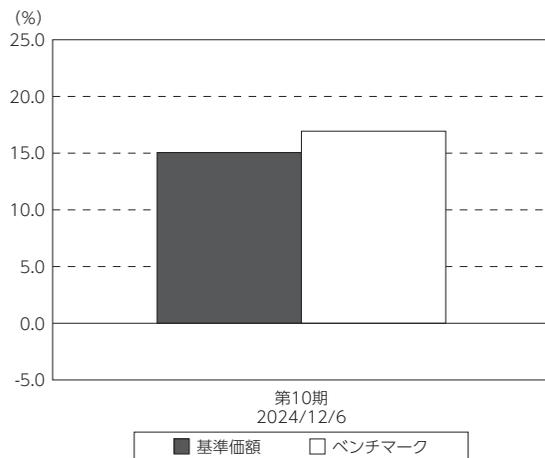
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった保険業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた日立製作所、日本製鋼所、KADOKAWA、デクセリアルズ、東京海上ホールディングスなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった銀行業への投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった電気・ガス業への投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたハーモニック・ドライブ・システムズ、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス、東京精密、日本電子などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

（2023年12月7日～2024年12月6日）

- （1）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第10期	
	2023年12月7日～2024年12月6日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.022%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	12,814	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】

- （1）大・中型株を中心に、電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- （2）従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- （3）各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

【リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）】

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

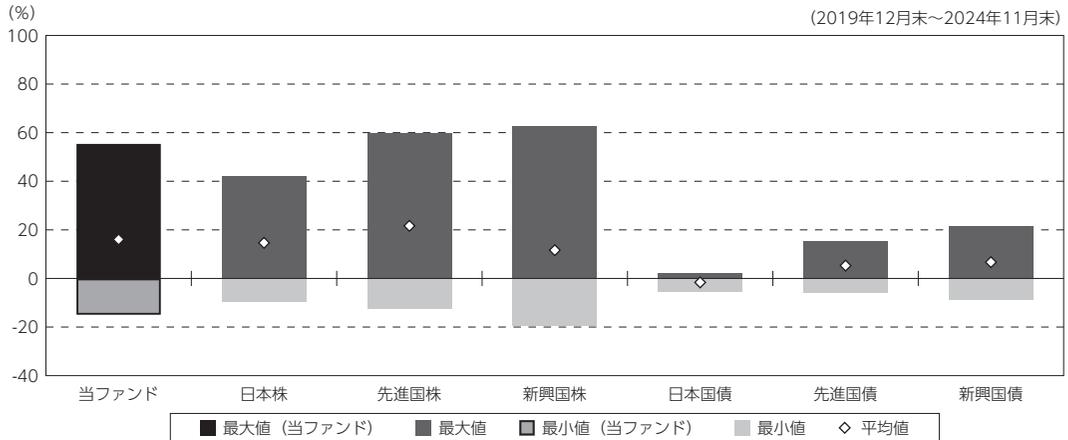
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資に当たっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 14.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.0	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

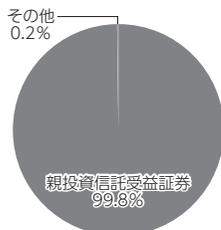
組入資産の内容

（2024年12月6日現在）

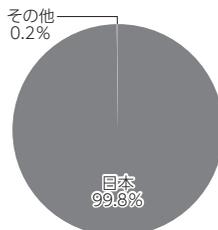
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

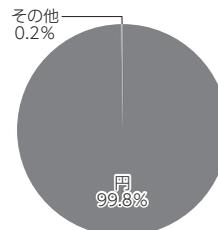
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2024年12月6日
純資産総額	1,912,457,086円
受益権総口数	838,267,930口
1万口当たり基準価額	22,814円

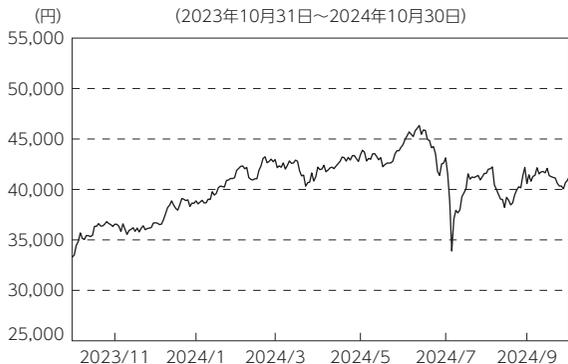
(注) 期中における追加設定元本額は357,729,827円、同解約元本額は298,136,138円です。

組入上位ファンドの概要

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月31日～2024年10月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	45 (45)	0.112 (0.112)
合計	45	0.112

期中の平均基準価額は、40,435円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

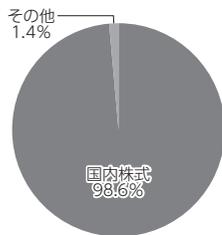
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

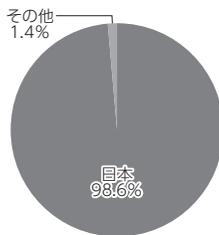
(2024年10月30日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	6.0
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.7
3 日立製作所	電気機器	円	日本	4.4
4 丸紅	卸売業	円	日本	3.8
5 信越化学工業	化学	円	日本	3.6
6 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	3.6
7 村田製作所	電気機器	円	日本	3.5
8 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.5
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
10 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.3
組入銘柄数		63銘柄		

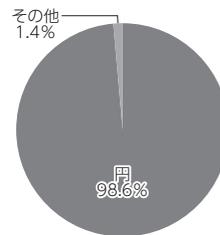
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）